

中国の経済発展における経済特区の役割とその進化 ——「深圳経済特区」の事例を中心に——

経済学研究科経済学専攻博士前期課程1年
管 明麗

要旨

改革開放以来、中国は安価で豊富な労働力を武器にして、外国から積極的に資本と技術を導入し、急速な成長を続けて、「世界の工場」と呼ばれるまでに成長してきた。しかし、2008年のリーマンショック以後、世界経済の変化による輸出の不振、また中国国内における労働力の過剰から不足への変化のなかで、中国経済の成長は減速する傾向を見せている。このような変化に伴い、持続的な経済成長を維持するために、中国は外需依存から内需拡大へ、労働集約型から技術・資本集約型、低付加価値型産業から高付加価値型産業への構造転換が求められている。特に、技術革新(イノベーション)の促進、自主ブランドの発展が、中国経済の構造転換にとって重要な政策課題となっている。

本論文では、先行研究を踏まえながら、中国経済の成長と構造の変化に伴い、経済特区が如何に進化し、新たな役割を果たしているのかを、最初に設けられた深圳特区を事例として取りあげ、統計データを用いた実証分析を通じて明らかにしたい。

周知のとおり、中国の経済成長は経済特区の設置から始まった。改革当初の中国政府は、輸出主導型経済成長を遂げたアジアNIEsの成長経験に習って、1979年に深圳をはじめ四つの「経済特区」を設けた。そして改革開放の進展に伴い、それらの経済特区の成功経験を活かして国内に全域の開放を実施し、同時に経済特区の形式も多様化された。現在、中国における各種の経済特区(「経済技術開発区」、「保税區」、「ハイテク技術産業開発区」など)は4,000以上にまで及んでいる。このような経済特区の拡大と多様化に伴い、経済特区の政策や目的も変化してきた。経済特区の役割も、外資や技術導入の「窓口」から加工製品の生産基地に移り変わり、今現在、技術革新や自主ブランドの牽引力として新たな役割を果たしている。

目次

1. はじめに
2. 中国における経済特区の形成とその発展
 - 2.1. 経済特区とアジアの経済発展
 - 2.2. 中国経済特区の概観
 - 2.3. 中国経済特区の発展とその進化
3. 深圳経済特区の形成と発展
 - 3.1 深圳経済特区の概況
 - 3.2. 深圳経済特区発展の要因
4. 深圳経済特区の進化
 - 4.1 深圳経済特区進化の背景
 - 4.2. 深圳経済特区の進化
 - 4.2.1 ハイテク産業の発展
 - 4.2.2 技術開発の重視
 - 4.2.3 産学研基地の設置
5. おわりに

1. はじめに

中国は、1979年に改革開放政策を始めて以来、約30年にわたって年平均9%という高い経済成長を続け、世界第2位の経済大国に成長した。周知のとおり、中国の経済成長は外資を積極的に導入し、輸出産業を育成することからスタートした。その外資の受入れの拠点が経済特区であった。すなわち、知識・技術・管理・対外政策の「窓口」として、1979年に深圳をはじめとする四つの「経済特区」が設置された。その後、改革開放の進展に伴い、経済特区の成功経験を活かして、国内全域の開放を実施するようになった。このような経済特区の拡大に伴い、経済特区の目的や役割も変化してきた。外資や技術導入の「窓口」から加工製品の生産基地に移り変わり、今現在、技術革新や自主ブランドの牽引力となっている。

このように、中国経済発展において重要な役割を果たした経済特区に関しては多くの先行研究が存在する。伊藤白(2001)は「アジアにおいては、市場開放政策の旗印として、1979年以降中国に深圳等の「経済特区」が指定され、その目覚ましい経済発展が注目を集めた」と述べている。また、朴貞東(1996)は「経済特区は中国の経済発展に重要な意義を持っている」とその役割を評価している。一方、今後については経済特区の拡大により、一部の研究者は経済特区の存在感が薄くなり、経済特区の時代が終わると否定的な見解を持っている¹。しかしながら、いずれにしても従来の研究の対象は概ね1990年代以前に限定されており、現在の経済特区の実情と今後の見通しについて具体的に検討しているわけではない。

本論文では、先行研究を踏まえながら、中国の経済構造の変化に伴い、経済特区が如何に進化し、新たな役割を果たしているのかを、統計データを用いた実証分析を通じて明らかにしたい。論文の構成は以下の通りである。第2節では、まず改革開放以降における中国の経済特区の変遷を概観し、経済特区の政策、目的、その役割とその変化を考察する。第3節では、中国で最初に導入された深圳特区を取りあげ、統計データを用いて経済特区の発展と変容の実態を明らかにする。最後に本論文の結論をまとめ、今後の課題を述べる。

2. 中国における経済特区の形成とその発展

2.1. 経済特区とアジアの経済発展

経済特区 (Special Economic Zone: SEZ) とは、「一定の地域を指定して、その地域において他地域とは異なる税制 (優遇税制)、規制 (規制緩和) 等の定めを設けて、地域経済の発展、ひいては国民経済の発展に寄与しようとするもの」と定義される²。世界銀行のレポートは経済特区を一般に、「単一の行政体によって運営される地理的に区切られた地域で、区域内に立地する企業に対し、何らかのインセンティブ (通常は関税非課税による輸入や簡素化された税関手続きなど) を与えるもの」と定義している。経済特区の分類については表1を参照のこと。

アジアにおける輸出加工区は、1965年に初めて台湾の高雄に設置され³、1970年には韓国の馬山に輸出自由地域が設けられた⁴。東アジア諸国の中で、特にNIEsは、台湾、韓国を始め、海外からの直接投資や技術の導入を軸に、輸出指向型の工業化を進め、順調に経済開発

表1 世界銀行による経済特区の分類

自由貿易地域 (Free Trade Zones: FTZ)	境界に囲まれた小面積の関税非課税地域で、倉庫、取引・積み替え・再輸出のための施設等を提供する。世界中の通関手続地に設けられている。代表例はパナマのコロン自由貿易地帯。商業自由貿易地域(Commercial Free Zone)。
輸出加工区 (Export Processing Zones: EPZ)	主として海外市場向けの製品を生産する工業団地。
エンタープライズゾーン (Enterprise zones)	経済的に低迷する都市や地方を税制優遇措置や財政支援によって活性化させるもの。多くは米国、フランス、英国等先進国に作られるが、南アフリカ等の事例もある。
フリーポート (Free ports)	一般的な経済特区よりもはるかに広い概念で、多くは広い面積を持つ。観光や小売り、居住を含むあらゆる活動を許し、幅広いインセンティブと利益を提供する。
単一工場輸出加工区 (Single factory)	個別の企業にインセンティブを与えるもの。工場は指定された区域に立地することなく特権を得ることができる。
特別区域 (Specialized zones)	サイエンスパーク、テクノロジーパーク、石油化学区域、物流パーク、空港区域等を含む。

出典: 伊藤(2011)

が遂げてきた。このような輸出指向工業化がNIEsで成功したのは、経済特区が大きな役割を果たしたからである。

2.2. 中国経済特区の概観

1979年に、中国政府は広東、福建両省における特別政策と優遇措置の実施を決定した。その結果、1980年に広東省の深圳、珠海、スワトウ及び福建省の厦門が「経済特区」として誕生した。1980年代半ば以降になると、14の沿海都市をはじめとする数多くの重要都市が経済特区に準じる経済的自主権を有する「経済技術開発区」や「経済開発区」などとして指定された。1986年には長江沿岸「開放都市」が設置されている。さらに1992年、長江沿い都市及び内陸部の省を含む40の内陸都市を「内陸開放都市」を指定した。2000年以降は開発区の新規認可の中心は西部地区に移り、2014年まで国務院に認可された国家級経済技術開発区は全国で215ヵ所に上っている⁵。これらの対外開放政策の実施により、東南沿海地域や内陸部都市は外資誘致に成功し、急速な経済発展を遂げた。このように中国の経済開発では、経済特区における外国直接投資が極めて大きな役割を演じた。

これらの特区が相次いで設置された背景には、外貨を確保するための輸出に必要な技術、ノウハウ、資本、情報の獲得を急いだことが挙げられる。つまり、これら経済特区は中国の改革開放の最前線、改革開放の試験場と位置づけられ、その役割は技術・管理・知識及び対外政策の「窓口」となることにあった。

経済特区内では、中国が強調するように特殊な経済政策及び特殊な経済管理体制が可能であった⁶。中国政府が経済特区に与えた主要な優遇政策のうち特に重要な経営管理面は、経済特区内の外国投資企業は経営自主権を持ち、認可された定款に基づいて行う経営管理行為が干渉を受けない点である。具体的には次の①～③が挙げられる。

- ① 税制面での優遇について、特区内の企業は一律15%の税率で企業所得税が課税される。外国企業から得た利益を海外に送金する場合は、一律に企業所得税を免除する。その他多項目にわたり税の減免が規定されている。
- ② 土地使用上の優遇について、経済特区に投資する諸外国企業は土地使用権を取得することができるとともに、使用期間と費用徴収基準の面で優遇される。
- ③ 最も重要なのは所得面での優遇である。経済特区の企業所得税率が15%であるのに対し、内陸部の合併企業の税率は33%、合作、独資企業の所得税率は30～50%であった。経済特区の三資企業が得た利益を外国に送金する場合は企業所得税が免除された。さらに、経営機関が10年以上の企業については、利益を上げた年度から最初の2年は所得税を免除し、その後の3年は半減する。経済特区では、製品の70%を輸出している企業と技術先進企業については10%の企業所得税が適用された⁷。

中国の経済特区の初期の発展は、3段階に分けることができる。第1にインフラをはじめとする投資環境の整備を重点的に行う段階(1980~84年)、第2に外国投資企業の誘致と対外貿易の発展を積極的に推進する段階(1985~91年)を経て、第3に産業構造の高度化を図る段階である(1992年以降)。その後、ハイテク産業における技術開発を重視することによって、1988年に「ハイテク産業技術開発区」の設立が認可され、次いで2000年より輸出加工区が設立された(表2参照)。

この表2に見られるように、様々な優遇政策が実施されたため、特区の経済は飛躍的な発展を遂げた。その中で、1980年代から1990年代前半まで、深圳などの4つ特区のGDP、工業生産額と輸出入貿易はそれぞれ30%、40%と50%を超えた。さらに、輸出入額で全国の2割、外国直接投資受入れでは全国の6分の1を占めていた。深圳をはじめとする経済特区の成功経験を活かし、沿海地域、内陸部へなど地理的に全域が開放されるようになった。1984年に国務院によって発表された「〈沿海部分都市座談会議事録〉を承認する通知」および「経済特

表2 中国における経済特別区域の概要と優遇政策

名称・設立時期	地域名	目的	外資優遇政策
経済特区：(5ヶ所) 1979年当初4ヶ所	深圳, 珠海, 汕頭, 厦門, 海南島 (1988年)	先進技術の導入 輸出拡大	軽減税率： 一般企業 15%, 輸出企業 10%
経済技術開発区第1期 (14ヶ所):1984~88年	大連, 天津, 青島, 上海, 武漢, 重慶, 広州など	沿海開放都市に先進技術の導入	軽減税率： 一般企業 15%, 輸出企業 10%
経済技術開発区第2期 (18ヶ所):1992~95年	營口, 長春, 瀋陽, 山東, 温州, 広州, 北京など	先進技術の導入・ 輸出拡大	軽減税率： 生産型企業 24%
経済技術開発区第3期 (15ヶ所):2000年~	合肥, 鄭州, 西安, 成都, 昆明, 貴陽, 西寧など	内陸の開発	軽減税率： 一般企業 15%, 輸出企業 10%
保税區：(15ヶ所) 1991年~	大連, 上海外高橋, 天津港, 深圳, 厦門保税區など	加工貿易拡大	軽減税率：生産型企業 15%, 輸出企業 10% 関税, VATの免除 弾力的外貨決済(厳格な外為規制)
高新技术開發区：(114ヶ所)1991年当初27ヶ所	深圳, 北京, 濟南, 南京, 杭州, 成都, 瀋陽など	産業のハイテク化	軽減税率： 生産型企業 15%, 輸出企業 10%
輸出加工区：(62ヶ所) 2000年~	北京, 蘇州, 昆山, 松江, 成都, 深圳など	輸出拡大	軽減税率： 生産型企業 15%, 輸出企業 10%
自由貿易試験区:4ヶ所 2013年~	上海, 広東, 天津, 福建	国内企業の活性化	企業所得税・個人所得税5年以内分割納付が可能輸出にかかる税還付

出典:中国経済データハンドブック(2014), 築瀨・岡田編(2012), 郝(2009), 21世紀中国総研編

(2015)より作成。

区および14港湾都市にかかる企業所得税及び工商統一税の減税に関する暫行規定」があって、現在に至るまで中国の特区政策において重要な役割を担っている。

このように経済特区は様々な優遇政策に支えられながら、輸出加工区としての機能、および市場経済、対外開放、経済体制改革などの実現場としての役割を果たしている。中でも外資および内地企業の誘致効果が一番高いのは深圳特区で、続いて珠海、厦門、海南省、スワトウ経済特区の順である。たとえば、深圳に導入された外資は最初の10年間に契約件数で6922件、協議投資額で55.9億ドル、実際投資額で22.9億ドルである⁸。1989年までに深圳市における三資企業⁹は全部2295社である。これは全国の三資企業の7分の1、広東省の4分の1を占める。

また、外貨獲得の中では、輸出が一番大きな貢献をしている。1989年まで平均して外貨獲得の7割～8割が輸出によるものである¹⁰。5つの経済特区の輸出総額は38.5億であった。これは当時中国の輸出総額の10分の1に当たるものであった¹¹。

2.3. 中国経済特区の進化

1980年代半ば以降、中国政府は対外開放を促進するために、14の沿海都市をはじめとする数多くの重要都市が、経済特区に準じる経済的自主権を有する「経済技術開発区」や「経済開放区」などとして指定された¹²。「経済技術開発区」とは、指定された区域に投資環境の整備と工商サービスを集中させることにより、外国企業の誘致を円滑に進め、工業生産と貿易の面で発展を遂げた。具体的には、1984年に大連・秦皇島・天津・烟台・青島・連雲港・温州・広東・福建など14つの沿海地域都市に指定した。これらの多く都市は産業基盤が厚く、科学技術・教育面でも比較的進んでいる。これらの都市人口は、全国総人口の8%に過ぎないが、1984年当時の工業生産額と輸出額ではそれぞれ全国の26%と25%を占めていた。

さらに、14の沿海地域の開放後、長江沿岸に「開放都市」が設置され、主に沿海部の既存都市に製造業の外資が誘致された¹³。また、1988年には、遼東半島と山東半島の2つ地区を開放した。これにより、中国における「経済特区」→「沿海開放都市」→「沿海開放地区」という多段階的・多層的な開放の枠組みが形成された。

沿海地域を開放する「沿海開放地区」の中心的な役割は、沿海地域経済発展戦略の実行とされている。沿海地域経済発展戦略は開放政策の推進と経済発展戦略を結びつけるという特徴である。そのポイントは中国の国情・安価な労働力は豊富であることや、世界的な産業構造調整(労働力集約型的な産業の先進国から発展途上国への移転)などがあって、中央政府は加工貿易を中心とする「外向型経済」を発展させることを認識するようになった。

1990年代に入ると、中央政府は改革開放の促進と地域格差の縮小の対策として、開放地域を沿海部から内陸へと拡大する措置を相次いで打ち出した。1992年長江沿い都市及び内陸部の省を含む40の内陸都市を「内陸開放都市」を指定した。これらの開放都市に対して、国境

貿易・委託加工に関する自主権の付与、内外企業を誘致する経済合作区の設置、優遇政策の提供の他に、税制に関して、沿海開放都市並みの優遇政策の適用するようになった。

2000年以降は開発区の新規認可の中心は西部地区に移り、2014年まで国務院に認可された国家級経済技術開発区は全国で215ヶ所に上がっている。このように、中国の外資政策は経済特区や沿海地域の開放といった区域重点型の優遇政策からスタートし、1980年代を通じて経済特区の形式は多様化するようになり、中国の対外開放は主として沿海地域において進められてきた。また、1980年代半ばには、「国内・海外の2種類の資源を利用し、国内・海外の二つの市場を開拓する」という方針を打ち出した。これらを受けて中国貿易は急速に拡大し経済成長を支える大きな要因になった。改革開放以降、中国貿易は貿易方式と貿易の経営主体において大きく変貌を遂げた。貿易方式においては「加工貿易」が急拡大し、21世紀に入ってから、貿易総額の7割以上と取り扱うようになった。さらに、輸出入商品構成、貿易相手国・地域は大きく変化した。これらの変化進展に重要な役割を果たしたのが、経済特区である。

経済特区の拡大に伴い、経済特区の目的と役割も進化し続けている。1985年、中国政府は「科学技術体制改革に関する決定」の中で、「新興産業の発展を加速するために、全国から知的資源が集約している地区を幾つかを選んで、特別の政策を取り、異なる特徴を持つハイテク産業園区を徐々に形成していく」ことを提起した。しかし、ハイテク産業園区が実際に発展するのは4年後のことであった。1988年に実施が開始された「高新技術産業開発区」と呼ばれるハイテク産業クリスターの設立が計画の重要な内容であると提起した。高新技術はハイテクの意味で、ハイテク産業関連する8つの重点的な産業技術、すなわち、電子情報、バイオ・新薬、航空宇宙、新材料、ハイテクサービス、新エネ、資源・環境及び先端技術による伝統産業の改造を指している。1988年に中国科学技術部の「火炬計画」¹⁴によって、高新技術産業園区の発展計画が作られた。その計画に基づいて、各地域が高新技術産業園区の建設を始めた。

高新技術産業園区の建設の目的は、高新技術産業園区が産業構造調整の牽引役として、イノベーションの創出を促し、経済発展に貢献することである。そのために、まず、基礎インフラをきちんと整備し、オープンな環境を作る。そして、積極的に企業の技術誘致を行う。高新技術産業園区の数はいんちより沿海部のほうが多い。東部に51ヶ所と一番多く、続いて中部に30か所、西部に24ヶ所という状況である¹⁵。高新技術産業園区は、海外のハイテク技術の導入による産業の高度化、国際競争力の強化を目的とし、経済技術開発区並の優遇政策を認めるほかに、産業の連携や技術レベルの高度化を進めるための様々な政策が採られている。

中国の高新技術産業園区は1991年から本格的な建設が推進され、発展の軌道に乗りつつある。この間、売上高・輸出額および企業数・従業員数は何百倍にまで増えている。これまでの発展を振り返れば、「外資誘致」、「イノベーション」、そして「自主创新」で発展を三段階

に分かれる。

1990年代の発展の初期段階で、資本と技術の要素導入が必要であり、とりわけ外資企業への誘致が行われた。どんな地域も外資誘致のために、優遇政策を設け、あらゆる手段を取り、誘致作戦を展開した。この段階は企業誘致合戦が一番激しい時期であった。第二段階は2000年代に入ってから中国発ベンチャーの育成を目的とする「イノベーション」の段階である。ベンチャースタートアップが重視され、会社を作ることが推し進められた時期であった。この戦略と当時の中国海外留学生人材の帰国促進計画が相まって、華僑を含め海外留学から帰国した中国人による会社の設立は盛んになった。中国国内で最大のシェアを誇る検索サイト「百度」は米国からの帰国者によって、2000年に設立された会社である。第三段階は2008年のリーマンショック以降の「自主创新」の段階であり、中国政府はコア技術の不足を認識し、発展戦略をイノベーションの創出にシフトする。

その結果として、科学技術活動や企業での研究開発(R&D)が活況になってきている。特許申請が急増し、2011年にはその数は世界一になった。その中でも、高技術産業園区の企業からの申請が大半を占める。

その後、ハイテク産業の誘致育成のため、1998年に「ハイテク技術産業園区」の設立が認可された。その後、1990年より保税区、1992年より辺境経済合作区、2000年より輸出加工区、2013年より自由貿易試験区が設立された(表2参照)。近年では、上海をはじめに、新たな自由貿易試験区も設置された。

アジアNIEsなどの輸出加工区と比べて、中国の経済特区は、単なる輸出向けの工業品加工区ではなく、工業を中心に第一次産業から第三次産業までの全産業を発展させる総合的な経済特区である点が特徴である。以上のような経済特区の拡大に伴い、経済特区の政策や目的も変化してきた。経済特区の役割も、外資や技術導入の「窓口」から加工製品の生産基地に移り変わり、今現在、技術革新や自主ブランドの牽引力となっている。

3. 深圳経済特区の形成と発展

3.1. 深圳経済特区の概況

中国で初めての経済特区、深圳経済特区は30年にわたる発展を経て、人口3万人ほどの小さな漁村にすぎなかった静かな村から、国際的影響力を持つ新興大都市へと発展してきた。1979年、中国政府は広東省宝安县を総面積2,020km²の深圳市に昇格し、中国最大規模の経済特区(総面積327.5km²)を設置した。以後、深圳市は急成長を遂げ1,700万もの人口を抱える大都会にまで発展したのである。2014年の域区総生産(GDP)は1980年の3,000倍を越す約8000億元に達した。国民総生産は中国のなかで第4位の地位を占め、隣接する香港との間では、ヒトとモノの交流が活況になり、経済圏、生活圏として一体化が進み¹⁶、改革開放のシンボル都市として、世界でも注目を浴びている。

1980年代初期、深圳は香港に隣接するため、当初香港企業を誘致し、中国内陸部からの若年労働力を吸収することで、輸出加工拠点として役割を果たし、中国の最大の輸出拠点となった。1980年代半ばには、台湾や日本の深圳への進出企業は、グローバル企業として順調に成長し、深圳は「世界の工場」と呼ばれるようになった。現在は、特区内で金融、物流などのサービス業、ハイテク産業の集積も進んでいる。さらに、深圳のハイテク産業園区内では民営企業が大小合わせて30万社以上あるといわれている。その中でも深圳に本社があり、中国を代表する大企業へと発展した企業が幾つかある。例えば、華為技術、比亞迪、中興、招商銀行などの民営企業の発展が特に著しい。

目覚ましい経済発展に伴い、深圳の産業構造も転換した。深圳は経済特区が設立される以前には、第1次産業が主要産業としての地位を占めていた。その後、深圳経済に占める第1次産業の割合は縮小してきたが、一方で、第2次産業及び第3次産業の割合が上昇した。特に2007年までに、第2次産業の割合は50%前後も占めるようになった。さらに、第3次産業の重要性も高まり、2008年には、第3次産業は第2次産業より重要な位置に占めるようになった(図1参照)。2013年に深圳経済特区内の第1次産業は5.3億元であったのに対して、第2次産業は6298.8億元で、さらに、第3次産業は9198.1億元となり¹⁷、第1次産業の重要度は小さくなった。このように、経済特区の設立以来、深圳の産業構造は第1次産業中心の経済から第2次産業及び第3次産業中心の経済へと、産業構造の転換を遂げてきたのである。

深圳経済特区の範囲も拡大してきた。深圳初の特区は羅湖・福田・南山・塩田区が経済特区だった。羅湖区は経済特区初期の中心地であり、深圳の発展のすべてはここから始まった。現在の深圳は総面積が1,953平方キロメートルで、5つの行政区から構成されている。市内の羅湖区、福田区、南山区、塩田区、郊外は宝安区、龍崗区となっている(図2参照)。昔の市内

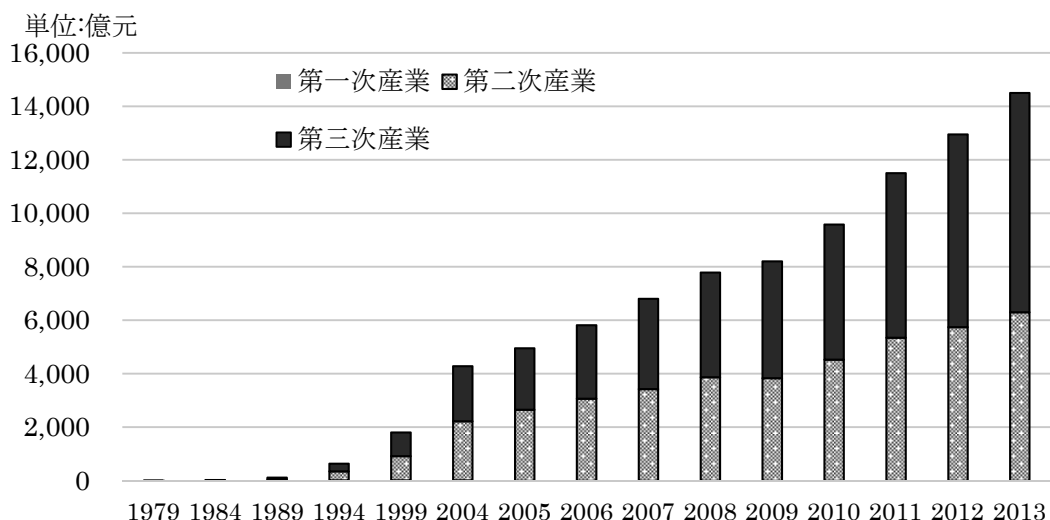


図1 深圳市の産業構造変化(1979~2013年)

出典: 『深圳統計年鑑』各年版より作成。

と郊外は第二の国境線に仕切られて特区内外の差が見られたが、現在は廃止されて郊外の整備も著しく進んでいる。

経済特区となってから、最初に開発された羅湖・福田・南山・塩田区エリアは、当時「3日で1階」のペースで高速ビルが建築され、今でも金融商業、貿易の中心地として栄えている。福田区は以前工場もあったが、深圳の発展と共に開発が進み、新たなビジネス街として生まれ変わりつつある。特に「深圳CBD」と呼ばれるビジネス中心区では、都市計画に基づいた新副都心となっている。南山区では、海と山に囲まれた半島部は風景が綺麗で、高級アパートも多く、外国人の居住率が高く、インターナショナル校もある。深圳大学の他に近年は中国有名大学の分校が次々に設立され、学園都市の一面も持つようになっている。塩田区は香港と並び世界有数の貨物取引量を誇る海運の要である。2007年に宝安区の一部が光明新区になり、そこには大小の工場が建ち並んでいる。現在では、深圳の製造業の集積地から、ハイテク産業への転換が迫られている。2009年に龍崗区の一部が坪山新区になり、研究開発基地をここに設置する内外企業が増えている。特に北部は、大規模な住宅開発が進められており、深圳の新たなベッドタウンとなっている。現在は8つの区で構成されているが、以前は羅湖・福田・南山・塩田区が経済特区で、宝安と羅湖は特区外だったが、2010年に市全体が経済特区となった。深圳の中心部となっているのは湖・福田・南山の3区である。

深圳経済特区の成立30周年を祝う式典で、当時の国家主席、胡錦濤は「深圳経済特区の発展は奇跡的だ」と述べた上で、「今後は国内外の変化にさらに対応する必要がある」と強調した。同市は安い労働力を武器に外資系製造業を誘致して急成長を遂げたが、人件費や地価の高騰で競争力に陰りも見え始めており、同市は付加価値の高いサービス業の育成に成長戦



出典: <http://shenzhen-style.com/sample-page/>

図2 深圳経済特区の構成

略の軸足を移している。また都市の平均年齢が28歳の町は若者が多く、老人が少ないので活気に溢れ、明るい将来が期待されている。

さらに、驚くべきことに「深圳速度」という言葉が生み出された。「深圳速度」とは、中国における建設の速度が非常に速いことを指す言葉である。1982年11月から1985年12月の37ヶ月間で中国建築第三工程局有限会社が深圳国際貿易センターを建設のとき、3日ごとに一つの階を完成していったことに由来している。これは中国では前例のないことであった。かくして、「深圳速度」は改革開放後の中国の建設発展の象徴となった。また、中国製造業の拠点として成長してきた深圳市がハイテク産業や金融産業の集積地に変貌しつつあり、市内の経済中心部では1人当たり域区総生産(GDP)がすでに日本を上回り、年内には深圳市の経済規模が香港を追い抜く見通しである¹⁸。以上のことから、深圳経済特区は中国经济にとって、輸出促進と外資誘致の点で大きな役割を果たしたといえる。

3.2. 深圳経済特区の発展要因

1979年以来、深圳の一人当たりの平均可処分所得は急成長を続け、現在では29,244元(2009年)と、三大都市¹⁹を抜いて全国一となっている。このように深圳特区内の経済が繁栄した理由として、以下の要因が挙げられる。

第1の理由は、中央政府が深圳特区に他の地域より大幅な経済権限を認めた優遇政策にある。特区では、社会主義計画経済と市場経済の併存、外資に対する優遇政策、地方政府に対する一定の金額以下プロジェクトの許可権限を認められている。特区建設推進のため、中央政府は特区が輸出する基本建設用の物資の免税措置を認めた。また、部分的な物の価格の自由化、能力給の導入が実施された²⁰。これらの特殊な政策により、特区では、直接投資や土地開発プロジェクトの調印が進み、人々に対外開放の恩恵を実感させることができた。

第2の理由は、大量の国内資本や海外資本の進出であり、特区では、内地企業も外資企業もほぼ同じ優遇措置を享受できたことにある。内地企業にとって深圳特区への進出は合理的な選択であった。さらに、深圳に外資企業が進出するときの表現として、「三資企業」と「三来一補」という言い方があった。「三資企業」とは、中国企業と外資企業との合併企業であり、100%外資企業出資の「独資経営企業(独資)」、そして契約によって合併事業を形成する「合作経営企業(合作)」という三つの方式があった。「三来一補」の「三来」とは「委託加工」のことである。外国企業から図面が送られてくる「来図」、サンプルが送られてくる「来様」、そして、材料、部品などが送られてくる「来料」あるいは「来部件(部品)」からなっている。この場合は、中国側の企業が契約の通り生産し、外国側に渡すと「加工費」が支払われることになる。

深圳特区が設立されてから「深圳型委託加工貿易」がスタートし、すでに1987年から急成長していた。一般貿易は1999年には1987年の4.6倍ほどに増加し、その後「加工貿易」の比

重を高め、2000年は輸出総額の47%を占め、さらに2005年に「加工貿易」は輸出総額の68.3%を占めるようになった(図3参照)。2008年には、加工貿易額は貿易総額の半分以上となり、その結果、深圳特区は中国の「加工製品の生産基地」として位置付けられるようになった。しかし、2008年のリーマンショックの影響により、加工貿易額が減ってきたので、経済特区のあり方をさらに進化させる必要が生じ、ここから、ハイテク産業基地へと変化するに至ったのである。

深圳特区は、加工貿易をきっかけに電子部品を生産する企業が急増した。1980年代、中国の家電市場において、中国の家電メーカーの大部分が海外からの技術導入によって家電生産に参入した。1990年代半ばから生き延びた大手家電メーカーは、例外なく輸入した技術を細かく研究して改良を重ね、自社技術を高める努力を続けてきた企業である。中国家電の成長には、海外メーカーからの「生産委託」を受けるEMS・OEM等ビジネスモデルが大きな役割を果たした。深圳に集積する部品メーカーと安い労働力を武器に、地元企業がEMS・OMEにおける国際競争力を高めた結果、深圳はEMS・OME基地となり、EMS・OMEで得られた資金と技術は地元の民営企業の成長に大きく貢献した。

深圳における電子産業の急成長は外資の進出に加えて、地元民営企業の活躍によるところが大きい。その中で、TCL、美的、科龍などの民営企業が生まれた。さらに、これらの民営企業は国際シェアを持つ総合家電メーカーに成長した。すでに、深圳は中国における電子産業が最も大きく集積する地域となっており、それは経済特区の波及効果によるものである。

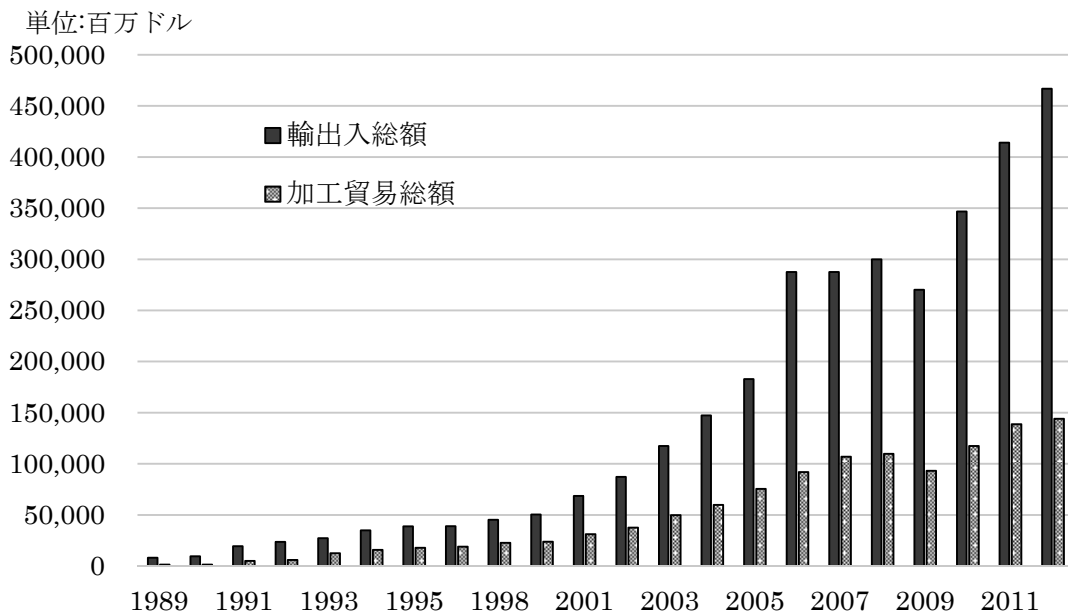


図3 深圳輸出入額推移

出典:『深圳統計年鑑』各年版より作成。

この集積プロセスの中心となったのは外資である。1990年代までに、経済特区における外資企業の割合は約3割程度であった(図3参照)。年間販売額500万元以上の工業企業数は870件で、工業総生産額は深圳市全体の61.8%を占め、深圳工業の60%は特区内の成果であった。2000年の中国の工業統計は「国有企業と年間販売額500万元以上の非国有企業」を対象にしており、深圳全市をみると、工業企業数は1,932件であり、内資企業は426件(構成比、22%)、工業総生産額では18.9%に過ぎない。外資企業は1,506件(構成比、78%)を数え、工業総生産額では1,653億元で、深圳全体の53.2%を占めている。

また、経済特区内では、内資企業は277件(構成比、31.8%)、外資の港澳台投資企業は466件、その他外資企業は147件の構成になるが、特区の工業総生産額に占める割合は港澳台投資企業が43.7%、その他の投資企業が32.3%と外資企業が76%を占めていた。このように、深圳市は経済特区の香港、澳門、台湾などの外資企業を中心に、素晴らしい近代工業化を実現した。

第3の理由は、豊富な「安い労働力」にある。2005年時点の「加工費」は1人当たり690元を標準として計算された。この「加工費」の中には、人件費、養老年金、工傷保険などの福利厚生費、さらに地元側の管理費が含まれている。本来は加工費のうち25%程度を管理費として差し引き、残りで従業員に賃金を支払うことになるが、一般的には工場がその残りの75%(518元)の「加工費」から従業員に支払うことが多い。この518元ほどの賃金は深圳経済特区の外側の最低賃金440元よりも高かった²¹。そのため、深圳経済特区内の雇用は他の地域より急激に増加した。

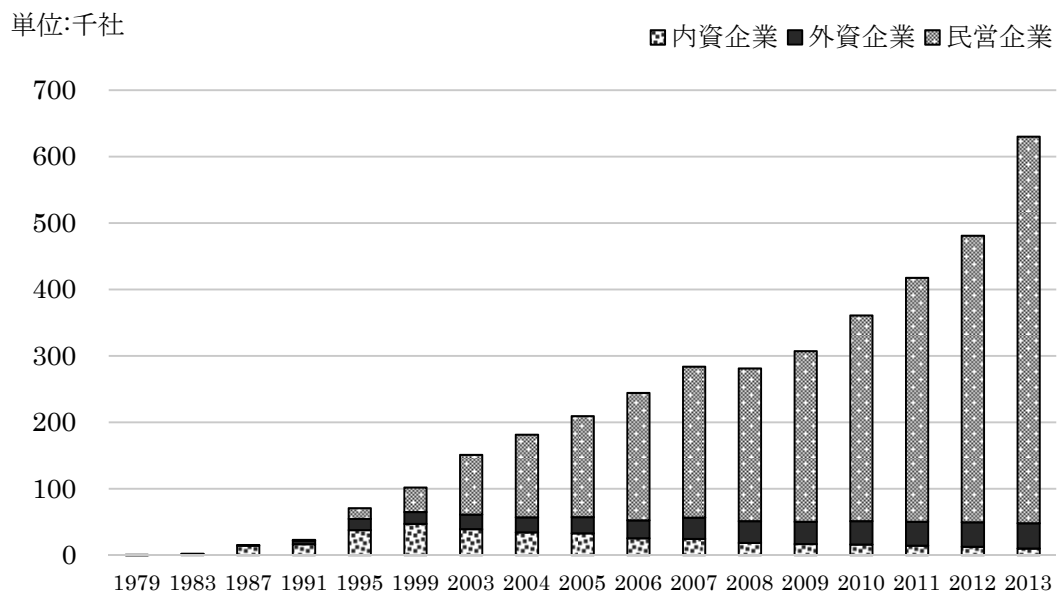


図3 深圳における企業構造の推移(1979~2013年)

出典:「深圳統計年鑑」各年度版より作成。

これまでの深圳は、低賃金労働力を背景に、外資企業を誘致して、「加工貿易」で成長してきたが、深圳特区の最低賃金は2010年以降、毎年改定され、年平均約13%のペースで上昇している。2015年2月の深圳市人力資源・社会保障局により、深圳経済特区の最低賃金は3月1日から2,030元に引き上げられ²²、この10年間で、ほぼ3倍になった(表3参照)。

表3 中国の主要都市別最低賃金の推移 (単位:元/月)

年	北京市	天津市	上海市	深圳市
2005	580	590	690	690
2006	640	670	750	810
2007	730	740	840	850
2008	800	820	960	1,000
2009	800	820	960	1,000
2010	960	920	1,120	1,100
2011	1,160	1,160	1,280	1,320
2012	1,260	1,310	1,450	1,500
2013	1,400	1,500	1,620	1,600
2014	1,560	1,680	1,820	1,808
2015	1,720	1,850	2,020	2,030

注:2008年と2009年は深圳市の市内経済特区内の最低賃金。

出典:各市の人力資源・社会保障局ウェブサイトより作成。

深圳経済特区の就業者の伸び率は他の経済特区より著しく、1989年末、総就業者41.2万人のうち、4000人(2.4%)が第1次産業部門に従事し、21.18万人(51.4%)が工業部門に、残りの19.62万人(47.6%)が商業、観光サービス業などに従事していた。2011年末には、総就業者105.17万人のうち、3414人(0.3%)が第1次産業部門に従事し、63.1万人(60%)が第2次産業部門に、残りの42万人(39.7%)が第3次産業部門に従事していた²³。第2次産業と第3次産業部門における従業者の割合は20年前と比較して約3倍に増加した。深圳市の巨大な外来労働力によって、深圳は他の地域の経済特区よりも工業化が進んだのである。

4. 深圳経済特区の進化

4.1. 深圳経済特区進化の背景

深圳経済特区は、中国初めての経済特区として新興の現代都市へと発展した。中国政府はその深圳経済特区の成功経験を活かして、外資企業を中西部地域まで誘致するための様々な優遇政策を打ち出した。2000以降には中国国内全域の開放を実施し、同時に経済特区の形式も多様化し、これによって、経済特区の間の競争が活発になった。このような状況の中で、田中信彦(2010)は深圳経済特区の存在意義が薄くなり、深圳特区の時代が終わると指摘していた²⁴。また、2004年以降深圳市人件費の上昇に伴い、深圳における労働力の過剰から不足

への変化も生じた。さらに、2008年のリーマンショック以降、世界経済の変化により輸出が不振になり、輸出入額は赤字になり、深圳市経済の成長は減速する傾向を見せている。

2010年の深圳特区30周年式典で、当時の胡主席は「経済特区は経済発展方式の転換を急ぐ必要がある」と述べた。深圳市は労働集約型製造業に頼った成長モデルを見直し、デザインやアニメ制作、金融業など新産業の育成を急ぎ、新たな成長エンジンを育てる方針に軸足を移している²⁵。

2005年「第十一次五ヵ年計画建議」では、産業構造の最適化・高度化を進めるに当たって、特にハイテク産業を発展させることが強調されている。この背景として、以下の3点が挙げられる。①産業構造高度化のためには、付加価値の大きい知識集約産業、すなわちハイテク産業を強化する。②ハイテク産業の技術水準が向上すれば、経済成長を維持できる。③中国の豊富で優秀な人材が活用でき、国際競争力の強化が期待できる。これらの理由から、21世紀に中国が世界の強国になるためには、ハイテク産業の振興が必要であると認識されている。

深圳市では「国家知識産権試行区」および「国家ハイテク技術産業の標準化の模範区」として、1996年に深圳ハイテク産業開発区を設置し、中国の「建設世界一流ハイテクパーク」をめざしている。

4.2. 深圳経済特区の進化

4.2.1. ハイテク産業の発展

深圳市ハイテク産業園区の発展戦略は3つある。第1は、ハイテク産業園区内で電子情報、バイオ、新材料、オプトメカトロニクスの4大産業を重点的に発展させることである。第2は、重点的支援の高新区に基幹企業(ハイテク区企業)として技術水準が高く、十分な資金、高利益率のハイテク企業を大規模に誘致することであり、年間の生産額が20億元以上に達することが条件になる。例えば、華為技術、中興通説、聯想、比亞迪等の国内大手企業が、これに相当する。第3は、区内で12のハイテクブランド品を中心に発展させることである。例えば、華為技術のC&C08交換機器、中興新会社のZXJ10交換機器、万里の長城会社の金長城マイコンやカラーディスプレイ、泰丰会社のHA888コードレス電話などがある。

ハイテク産業園区内のハイテク企業とのプロジェクトは土地の使用、関税、住宅などの方面について優遇措置を与えた。また、税制に関する規定として、以下の3点が挙げられる。

- ① ハイテク技術企業と認定された日から、15%の税率で所得税を徴収する。
- ② 輸出製品生産額が、当年度の総生産額の70%以上を占める場合、10%の税率で所得税を徴収する。
- ③ ハイテク技術企業は、生産稼働年度より、2年間は所得税を免除し、次の3年間は半免

とする。

以上のように、ハイテク産業園区内では、ハイテク技術企業と認定されれば、ほぼ「経済特区」と「経済技術開発区」と同じ優遇条件が与えられた。このような政策により、ハイテク産業開発区は急速な発展を遂げた。2002年、ハイテク産業開発区の工業総生産高は719億元（1996年の7.2倍）、ハイテク製品生産高は690億元（1996年の10.9倍）、輸出金額は34億元（1996年の22.6倍）、税収入は39億元（1996年の10.8倍）となった。2008年になると、ハイテク産業開発区の工業総生産2249.78億元で、17.60%を高め、全市の工業生産総額の14.19%となった。ハイテク製品の生産額2134.07億元で、前年同期に比べて17.51%を占め、全市のハイテク製品の生産額の23.36%となった。ハイテク製品の生産額が上昇するとともに、ハイテク製品貿易総額も年々に増加してきた。2010年にハイテク製品貿易総額は貿易総額の57%に占めていたが、2013年ハイテク製品貿易総額は3078.5億元で、2001年に比べ約15倍まで増加した(表4参照)。

表4 深圳市部分年份ハイテク製品輸入出状況（2001-2013）

年	単位:万元		
	ハイテク製品貿易総額	輸入	輸出
2001	2,335,757	1,198,796	1,136,961
2002	3,344,119	1,775,195	1,568,924
2003	5,158,146	2,643,846	2,514,300
2004	6,928,262	3,422,565	3,505,697
2005	8,868,653	4,159,435	4,709,218
2006	11,536,580	5,401,421	6,135,159
2007	13,463,800	6,209,300	7,254,500
2008	14,099,495	6,162,273	7,937,222
2009	15,345,520	6,843,409	8,502,111
2010	19,770,075	8,897,407	10,872,668
2011	22,416,000	9,936,000	12,480,000
2012	25,206,532	11,084,532	14,122,000
2013	30,784,842	13,884,285	16,900,557

出典：「深圳統計年鑑」各年度版より作成。

4.2.2. 技術開発の重視

深圳経済特区の進化に伴い、ハイテク産業における技術開発が重視されるようになり、深圳のハイテク産業園区内では民間企業が大小合わせて30万社以上あるといわれている。その中から、華為、中興、聯想などは国内の代表的なハイテク民間企業が生み出された。特に、華為技術は深圳に設立された中国を代表するハイテク企業であり、1987年に設立された民間企業である。2014年には従業員は15万人余り、売上高2882億元に達した²⁶。

深圳のハイテク企業数は2010年末に製造業全体の6.3%を占めていたが、売上高は製造業全体の13.3%に達した。一方、企業は科学技術開発活動に高い経費を支出している。表5は深圳市と全国の研究開発の支出と特許登録数の推移である。深圳市2009年のR&Dの支出は280億元全国の8.7%を占め、2012年には深圳市のR&Dの支出は488億元になり、全国の6.8%となり、その比率は下がってきたものの、R&Dの支出は約2倍に増えた。2005年深圳市の特許登録数は8983件であったが、2013年に深圳市の特許登録数は49,756件になり、僅か8年間で深圳市の特許登録数は約6倍にまで増加しているのである(表5を参照)。この研究開発R&Dはハイテク産業の成長への貢献度が非常に大きいと考えられる。

表5 R&D 支出と特許登録件数の推移

年	R&D 支出 単位:億元			特許登録件数 単位:件		
	全国	深圳	深圳/全国	全国	深圳	深圳/全国
2005				214,003	8,983	4.2%
2006	1,630			573,178	11,494	2.0%
2007	2,112			351,782	15,552	4.4%
2008	2,681			411,982	18,805	4.6%
2009	3,212	280	8.7%	581,992	25,894	4.4%
2010	4,015	333	8.3%	814,825	34,591	4.2%
2011	5,994	416	6.9%	960,513	39,363	4.1%
2012	7,201	488	6.8%	1,255,000	48,662	3.9%
2013	8,318	585	7.0%	1,313,000	49,756	3.8%

注:特許件数は国内と国外の合計

出典: 中国統計年鑑』、『深圳統計年鑑』,「中国知財専科」

(<http://www.ondatechno.com/Chinese/patent/data.html>),『中華人民共和国国家知識産権局 SIPO(<http://www.sipo.gov.cn/>)により作成。

4.2.3. 産学研基地の設置

深圳政府は香港・澳門に隣接した地理的条件を生かすために、1999年深圳ハイテク産業園区に深港産学研基地を設置した。それは深圳市政府と香港大学、北京大学が共同で創設した研究基地であり、深港産学研基地の目的は積極的に香港の高い技術を誘致し、人的資源を有効に利用することである。ここでは、人材を育成し、官・産・学・研・金を融合した深セン・香港区域のハイレベル産業の拠点とすることを目指している。深港産学研基地の創設以来、北京大学と香港科技大学の大学生・大学院生の教育、研修およびシンポジウムの開催、教育プログラムなどを行っている。特に聴講コースでは、産学連携や最新の経済テーマを中心に開講している。また同時に、先端産業プロジェクトも遂行しており、バイオ、光ファイバー通信、集積回路、環境保全技術、新エネルギー技術に重点を置いている。

さらに、深圳市政府は深圳ハイテク産業園区を技術・人材面で支えるために、2000年に深圳虚擬大学園を設立した。この深圳虚擬大学園は、深圳開発初期に、深圳政府が土地、建物

などを無償で提供することを条件に内陸の大学に深圳への進出を呼び掛けたのが始まりであった。まず最初に中国で最も有名な清華大学が進出し、研究シーズを企業と連携して工業化に結び付けるなどして著しい成果を上げた。この成功に倣って次に北京大学とハルビン工業大学が進出して成功し、その後、全国から多くの大学が殺到した。このため同大学園のキャンパスを整備し立派な建物を次々に建設した。さらに、深圳虚擬大学園は様々な優遇政策を打ち出し、入居審査を通った大学や企業などに55平方メートルの部屋や事務用品一式を3年間無償で提供し、大学や企業からの駐在員に手当も支給している。例えば、特区手当の支給や配偶者の仕事の世話、子供の就学などである。

これらの優遇政策により、中国国内の主要な大学のみならず海外の大学も含めて現在計53大学が進出して、現在一大サテライト大学基地となっている。すなわち累計で約7万名のハイレベルの人材を育成し、9つの産業化基地が形成された。さらに、304社の起業化を支援し、236件の技術移転を遂げた。また、71カ所の研究開発センターを設立し、97件の科学技術プロジェクトが進行中であり、特許出願は136件に達した。

この深圳虚擬大学園の基本的な役割は3点にまとめることができる。第一に大学の優位性を利用し、多学科の高水準のトレーニング教育プラットフォームを形成し、システムティックに大量の高級人材を育成することである。第二に各大学が各技術成果の移転窓口として、大学の先進技術を継続的に深圳に誘致し、現地の研究開発基地を逐次形成し、新たな技術、製品、産業の源泉となることである。第三に大学と企業、大学とリスク投資機構の交流と連携を積極的に促進し、技術成果の市場化機会を作り、新産業と新企業の源泉にすることである。つまり、深圳虚擬大学園は深圳ハイテク産業園区における企業の産業化基地の役割を果たしているのである。

こうしたハイテク産業を支えるために、深圳政府は大学や研究機関、多国籍企業を誘致し、研究開発基地を創った。その結果として、深圳特区は華為技術、中興通訊、聯想、比亞迪など代表的な民営企業を生み出し、民営企業の孵化器となり、華為技術は深圳に設立した中国を代表するハイテク企業に成長した。華為技術は経済特区の優遇政策を用いて、当時の従業員が14人にすぎなかった状態から、2015年現在では約15万の従業員を有し、2014年の販売額は2881.97(465.15億ドル)億元、純利益は342.05億元(55.21億ドル)に達した。華為技術はすでに通信機器の研究開発、製造、販売に特化した中国最大の通信機器メーカーに成長し、世界においても上位の巨大企業になっている²⁷。

5. おわりに

本論文では、先行研究を踏まえながら、中国の経済構造の変化に伴い、経済特区がいかに進化し、その役割を変化させているのかを明らかにしてきた。最後にこの検討を通じて確認された興味深い事実を以下にまとめる。

まず、中国の改革開放政策の一環として設置された経済特区は中国の経済発展を支えてきたが、経済特区の目的と役割も経済発展に伴い進化し続けていることである。当初、経済特区は技術・管理経験・知識・対外政策の「窓口」として導入されたが、1980年代の後半から90年代後半までは、労働集約型製品の生産基地として成長した。そして2000年代に入ると、単なる加工組み立て基地だけではなく、技術領域において、研究開発を重視するハイテク産業園区も出来てきた。近年では、上海をはじめ新たな自由貿易試験区も設置され、従来にない役割が期待されている。

つぎに、最初導入された深圳特区は、人口3万人以下の小さな村から人口が1,700万人の大都市にまで発展するという異例の成長を遂げた。改革開放の「窓口」としてスタートした深圳特区は、1980年代優遇政策に基づいて加工基地になり、輸出加工拠点として役割を果たしてきたが、2000年以後、ハイテク産業の設けるによって、ハイテク産業の促進に力を入れ始めた。近年はハイテク産業や技術力の高い製造業は深圳の産業構造の「支柱」となっている。現在、深圳のハイテク産業園区内では民間企業が大小合わせて30万社以上あり、華為、中興、聯想は国内の代表的なハイテク民間企業が生み出した。その意味で、深圳特区は中国経済の構造転換を背景に、その役割も変化し続けている。現在深圳特区はハイテク民間企業の孵化器とイノベーションの先導役として注目を浴びている。

2008年のリーマンショック以降、中国経済は、従来の外需依存から内需拡大の発展モデルへの転換が必要な段階に入り、政策調整や新たな発展モデルの模索が必要となっている。そうしたなかで中国政府2013年からは上記の「自由貿易試験区」を上海など4ヶ所に設立した。これまでの中国の経済成長においては、経済特区はその時々が必要に応じて役割を変化させるとともに、進化も遂げてきた。新たに設立された「自由貿易試験区」も、今後の経済成長において重要な役割を果たすと期待されているか、本論文が事例として取り上げた深圳特区もさらに進化を続けることが予想される。これらの経済特区の今後の役割にも注目していきたい。

参考文献

[日本語文献]

- ・伊藤白(2011),「総合特区構想の概要と論点－諸外国の経済特区・構造改革特区との比較から」,『ISSUE BRIEF NUMBER 698』,2月号第698号。
- ・占部裕典(2008),「経済特区税制—沖縄新興特別措置法における『地域優遇税制法』」,『日税研論集』58号。
- ・王佩儀(1989),「深セン経済特区の現状及び深センと香港との経済協力関係の展望」,中国研究所『中国研究』,第17号。
- ・世紀中国総研編(2015),『中国進出企業地図』,蒼蒼社。

- ・ 郝仁平(2009), 「内陸地域の経済開発と外資政策」, 『中国の外資政策と日系企業』(杜進編), 勁草書房。
- ・ さくら研究所・環太平洋研究センター編,(1992), 『香港・広東省での事業展開』。
- ・ 財団法人自治体国際協会編(2003), 『中国の企業誘致政策』。
- ・ 「中国経済データハンドブック」(2014), 『一般財団法人 日中経済協会』。
- ・ 日本貿易振興機構広東代表処(2011), 「深圳スタイル」。
- ・ 朴貞東(1996), 『経済特区の総括』新評論。
- ・ 横井和彦・谷村智輝・角井正幸編(2005年3月), 『中国における特区政策の展開』。
- ・ 「中国経済特区曲がり角に深圳30周年式典」, 『日本経済新聞』, 2010年9月7日。
- ・ Sankei Biz HP, 「中国・深セン、漁村が金融都市に変貌－年内に香港GDP抜く勢い」,(2015年5月13日),
URL (<http://www.sankeibiz.jp/smp/macro/news/150513/mcb1505130500015-s.htm>)。
- ・ WISDOM HP, 田中信彦, 「経済開発区時代の終わり」,(2010年2月22日),
URL (<https://www.blwisdom.com/strategy/series/china/item/1383-18.html>)。

[中国語文献]

- ・ 安同良(2003), 「中国企業の技術選択」, 『経済研究』。
- ・ 高同星・胡徳・方真主編(1996), 『中国経済特区大辞典』、人民出版社。
- ・ 黎学玲(1990), 「経済特区発展新段階改善立法的幾個問題」(許隆・黄蘭准『中国特区外向経済発展戦略』, 東北財系大学出版社。
- ・ 蘇東斌主編(2001), 『中国経済特区史略』、広東経済出版社。
- ・ 『深圳統計年鑑』各年版。
- ・ 『華為年報』各年版。
- ・ 中国信息产业部『中国電子工業年鑑』各年版。

[英語文献]

- ・ Hamada, K. (1974), An Economic Analysis of the Duty-free Zones, *Journal of International Economics* 4, pp.225-41.
- ・ WIPO(世界知的所有権機関)HP,<http://www.wipo.int//portal/index.htm.zh>, 2015年2月15日.

1 田中(2010)。

2 伊藤(2011)。

3 東アジア諸国の経済特区について様々な先行研究がある。例えば、栗本弘『アジアの経済成

- 長』(1969)、荒川・矢野『アジア諸国の経済成長と開発計画』(1969)、藤森英男『アジア諸国の輸出加工区』(1978)など。
- 4 Hamada (1974)。
 - 5 『中国経済データハンドブック』(2014)。
 - 6 黎(1990),54ページ。
 - 7 財団法人自治体国際協会編 (2003)。
 - 8 『人民日報』1990年8月27日。
 - 9 三資企業とは合併、合作、独資の3形態の企業総称である。
 - 10 1989年、外貨収入の中で輸出によるものは、深圳－全体の57%。珠海－全体71.9%、厦門－全体の86.2%である。
 - 11 『人民日報』1990年8月27日。
 - 12 郝仁平(2009)。
 - 13 横井・谷村・角井(2005)。
 - 14 火炬は「たいまつ」の意。先導的な、モデル的な、というニュアンスをもつ。
 - 15 中国科学技術部公開データに基づいて作成。
 - 16 ジェトロ(2011)。
 - 17 JETRO 広東代表処(2014年6月)。
 - 18 Sankei Biz,2015年5月13日。
 - 19 三大都市:北京・上海・広東。
 - 20 蘇(2001)。
 - 21 横井・谷村・角井(2005)。
 - 22 世界のビジネスニュース(2015)。
 - 23 『深圳統計年鑑』(2012)筆者より計算。
 - 24 田中(2010)。
 - 25 『日本経済新聞』,2010年9月27日。
 - 26 『華為技術年報』各年版。
 - 27 華為技術の特徴などについては、丸川知雄(2004)が詳しい。

Role and Evolution of Special Economic Zones in China's Economic Development: A Case Study of the "Shenzhen Special Economic Zone"

GUAN, Mingli

The fact that the economic growth of China started from the establishment of special economic zones is well known. At the beginning of the economic reforms, the Chinese government learnt from the export-led economic growth of the NIEs in Asia, and established four "special economic zones", starting in Shenzhen, in 1979. With the progress of reforms and opening up, and taking advantage of the successful experiences of the special economic zones, the government opened up the entire country for economic reforms, and at the same time diversified the nature of such special economic zones. Currently, various types of special economic zones in China (such as "Economic and Technological Development Zone", "Free Trade Zone", and "High-tech Industrial Development Zone") exist and the number has increased to more than 4,000. With the expansion and diversification of such special economic zones, policies and objectives of the special economic zones have also changed. The role of special economic zones has also moved from being the "window" of foreign capital and technology to the production base of processed products. Right now, such zones have taken on a new role of leading technological innovation and independent brands.